

図1 地域が期待する人材育成

歴史的背景の異なる四国の大学は、大学が所在する地域に由来する教育研究を進めるとともに、特徴ある学問分野の教育研究を展開しているので、地域に根ざした高い専門知識を持つ人材育成や四国の魅力の発信に資する「四国学」や「学際的専門知識」に関わる教育資源が部分的に醸成されている。個々の大学が有するこれらの教育資源を集約させると、魅力ある四国の学びと多くの学問分野を包含する「四国の知」が形成でき、これを連携大学が相互に活用すると、四国全体の視点から地域活性化を促す協同的地域づくりを担う人材が育成できる。

そこで、徳島大学、鳴門教育大学、香川大学、愛媛大学、高知大学、四国大学、徳島文理大学、高知工科大学が連携して情報通信技術（ICT）を活用する「e-Knowledge Consortiumシニアム四国」を設立し、四国の自立的発展に貢献できる人材育成や、例えば四国外にいても四国に思いを馳せる人材育成が可能となる教育基盤を構築する。この教育基盤は「地域文化リテラシー」である教養教育科目としての「四国学」と地域のニーズに応じた職業人を育成する「専門職業リテラシー」である「学際的専門教育科目」で構成される「四国の知」をe-Learningコンテンツとして集積したものである。

● 事例紹介 ●

四国の知の集積を目指して
 ～四国の地域づくりを担う人材育成～

角田 直人
 (e-Knowledge Consortiumシニアム四国 会長)

平成二〇年七月に閣議決定された教育振興基本計画では、特に重点的に取り組むべき事項として、大学等の教育力の強化と質保証、キャリア教育・職業教育の推進と生涯を通じた学び直し機会の提供の推進等が掲げられている。このように、高等教育の質の向上と機能の拡大が求められる中、大学教育の革新が求められている。

人口減少と高齢化が顕著に進行している四国において、自立的な地域の発展を促すためには、「四国は一つ」という意識を共有する協同的地域づくりを行い、四国を活性化しなければならない。四国の大学に、地域に根ざした高い専門性を持つ人材の育成が求められる所以である。

高度基幹産業の集積が少ない四国では、例えば、農林水産業やそれに関連する食品等の高度化が地域経済の活性化にとって重要である。これに取り組む人材には、図1に示すように「四国は一つ」という意識を醸成するための、四国の広域的課題や資源・ブランド・歴史・地勢・文化・伝統などの四国の魅力を包含する「四国学」を学んだ上で、農商工とその連携に係わる「学際的専門知識」を修得する必要がある。しかし、四国の大学は規模が小さく、個々の大学で、このような四国に係わる幅広い知識と多くの学問分野にまたがる高度な専門知識が要求される専門職業人を育成するのは難しい。

四国学は、例えば、瀬戸内圏、黒潮圏、遍路文化、土佐の海の環境、瀬戸内浅海環境、里山・里川の環境、地域史、讃岐学、阿波学、うどん、阿波藍などの連携大学の特色ある教養教育科目を、学際的専門教育科目は、例えば、(1)地域づくりを担う人材育成のための教育資源には、経済学、経営情報学、総合政策学、地域科学等の専門教育科目を、(2)農商工連携を担う人材育成のための教育資源には、農学、医学、工学、経済学、法学等の専門教育科目をe-Learningコンテンツとして集積する。(図1を参照)

地域のニーズに応える人材育成は、個々の大学が、図2に示すように、「四国の知」に集積された「四国学」と「学際的専門教育科目」、それにニーズに叶う人材育成に不可欠な専門教育科目を加えた専門職人育成教育プログラムで行う。これらの教育プログラムに共通する特徴は、地域の課題を四国全体の視点で捉え、「四国は一つ」を意識しながら四国の自立的発展に貢献する人材を育成することである。

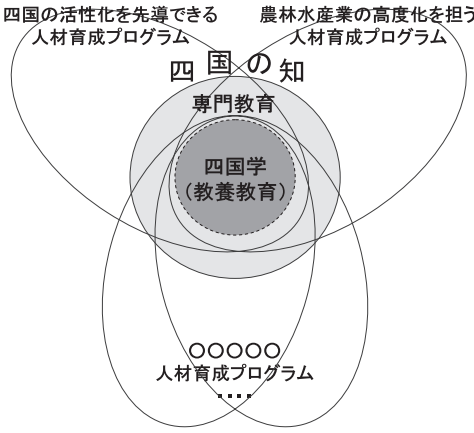


図2 「四国の知」と人材育成教育プログラム

地域づくりを担う人材育成教育プログラムを実施するために、e-Knowledgeコンソーシアム四国では(1)遠隔講義やe-Learningや支援やe-Learning Management System (LMS) / Social Networking System (SNS) /

Wikipedia等の情報通信環境の整備、(2)「四国の知」を構成する「四国学」と「学際的専門教育科目」のe-Learningコンテンツ化、(3)「四国の知」に関わる共同研究の推進、等を行う。

連携大学で「四国の知」を活用した人材育成教育プログラムが実施できるようになれば、e-Learningを主体とした連携大学間を横断する主専攻・副専攻、例えば、経営学(主)と工学(副)、地域マネジメント(主)と法学(副)等が履修できる制度をつくる。さらに生涯学習教育や卒業生等のリフレッシュ教育・リカレント教育をe-Learningで実施し、大学の教育機能の拡大を図る。

e-Knowledgeコンソーシアム四国は、図3に示すように、運営委員会、企画委員会、教育とシステムの専門委員会、研究プロジェクト委員会、広報委員会、企画委員会はコンソーシアムの運営を総括し、企画委員会はコンソーシアム運営の実務、各種委員会の統括と調整等を行う。教育とシステム専門委員会はそれぞれ「四国の知」を集積する事業とe-Learning、遠隔講義の教育支援システムの構築を取り扱う。研究プロジェクト委員会は教育基盤「四国の知」を構成する学問分野の共同研究を推進し、広報委員会はホームページやリーフレット等のメディアによ

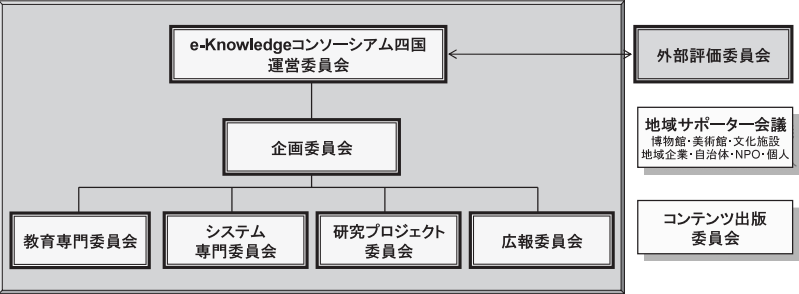


図3 e-Knowledgeコンソーシアム四国の組織

りコンソーシアムの活動を全国に発信する。

事業推進のPDCAを行うため、常設の外部評価委員会を設置するとともに、事業の進捗状況に応じて、コンソーシアム四国と連携する地域サポーター会議、コンテンツ出版委員会等も設置する予定である。地域サポーター会議は、地域知や民間知の立場から「四国の知」のe-Learningコンテンツの共同開発に携わり、コンテンツ出版委員会は、e-Learningコンテンツの出版を通じて四国の魅力を全国に発信する。

e-Learningによる教育プログラムを大学間連携で行うと、次のような効果が期待できる。

第一は、学生は、人材育成教育プログラムに共通する「四国学」の学習で四国全体の視点から考える習慣が身に付くばかりでなく、SNSやWikipedia等を活用した講義に対する意見交換、教員への質問等の共有により、他大学の学生との理解が深まり、四国の一員であることの意識を芽生えさせるとともに彼等の間にネットワークが形成される。その結果、この教育プログラムを受講し学生が四国に留まり、彼らが四国で活動すること、四国の知力(知識・技能)の向上が期待できる。

第二は、歴史、地勢、文化、伝統等の四国についての学現在、e-Knowledgeコンソーシアム四国は上記八つの国私立大学で構成されているが、これらの大学が中心となり、それぞれの県域内の高等教育機関との間で遠隔講義やe-Learningを行う県域教育コンソーシアムを組織し、単位互換制度の実質化を図る。この取り組みを通じて、四国の全ての高等教育機関がe-Knowledgeコンソーシアム四国を核としたICT活用型教育ネットワークの形成を目指す。

活動が始まったばかりのe-Knowledgeコンソーシアム四国では、遠隔講義やe-Learningを教育プログラムに組み入れる教務上の諸課題の克服、遠隔講義システム・LMSの運用やe-Learningコンテンツ作成のノウハウの蓄積、e-Learningによる効果的な講義方法の開発など、数多くの課題を抱えている。しかし、コンソーシアムの活動として連携大学が協働して集積するe-Learningコンテンツ「四国の知」は教育資源として重要性を増すと確信している。多くの課題を乗り越え、「四国の知」が四国の高等教育機関の共通教育基盤として、相互の接点材となることを期待している。

びや連携大学間を横断する主専攻・副専攻が履修できる教育は他地域の大学における教育との差別化ができる。この特徴ある教育は四国内外の高校生に四国の大学で学びたいという強い動機づけになり、四国の大学に優秀な学生を確保できる。

第三は、大学の教育プログラムに不可欠な専門基礎科目や外国語等のe-Learningコンテンツを複数大学の教員が共同して開発することにより、コンテンツの質の高度化とその開発の効率化が図れる。また、多様な学問分野の教員が協働して学際的な講義、例えば、農商工を俯瞰するオムニバス講義等の特徴あるコンテンツが作成できる。これらは大学教育の質の向上につながると期待される。

第四は、四国の大学の教育研究分野は限定的で、人的資源も豊富であるとは言いが、e-Knowledgeコンソーシアム四国に集積されたe-Learningコンテンツの活用で、お互いに教育研究分野の弱みを強みで補完できるので、社会の要請に応えられる市民への生涯学習教育や卒業生等の有職社会人への再教育機会を提供できる。

第五は、e-Learningコンテンツの出版を行うことにより「四国の知」を全国に発信して、四国への関心を高めることができる。